

滋賀県 家族を介護する方の支援 に関する実態調査 調査結果

- 1 現状について
- 2 今後の対応について
- 3 その他

令和4年10月 滋賀県医療福祉推進課

調査の目的・内容および手法等

- **調査目的**

家族を介護している方の支援に関する実態を把握し、「介護者本人の生活の質の向上」のための今後の施策に反映させること。

- **調査時期**

令和4年8月12日（金）～8月30日（火）

- **調査対象**

県内19市町

- **調査方法**

各市町高齢福祉主管課・介護保険主管課・地域包括支援センター主管課あてに調査票を配布

- **回答状況**

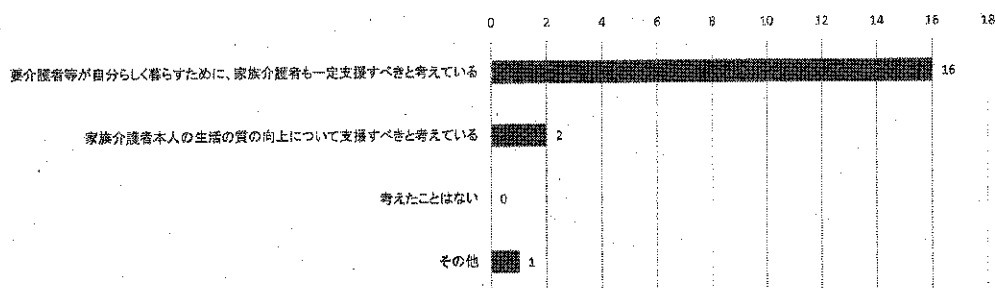
有効回答 19市町（回答率100%）

1 現状について

(1-1) 家族介護者支援についての考え

・ 家族介護者の支援についてどのように考えていますか。(一つ選択)

n=19, 単位: 市町



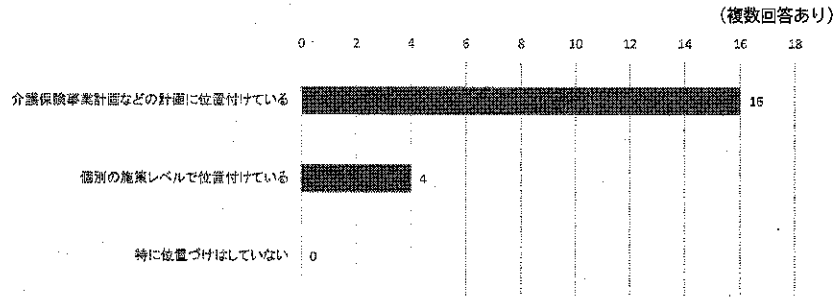
・ 家族介護者の支援については、「要介護者等が自分らしく暮らすために、家族介護者も一定支援すべきと考えている」という回答がほとんどを占めました。また、「家族介護者本人の生活の質の向上について支援すべきと考えている」と、一歩踏み込んだ考えを持つ市町もありました。

・ 「その他」としては、介護者のニーズが多様化する中で、周囲は問題と思っても家族介護者が問題とっていないケースも増え、対応が難しくなってきているという声がありました。

(1-2) 家族介護者支援についての考えの位置づけ

- 家族介護者の支援についての考えを、どのように位置づけていますか。

n=19, 単位: 市町



すべての市町が、家族介護者支援についての考えを介護保険事業計画をはじめとした計画が、個別の施策レベルで位置づけています。

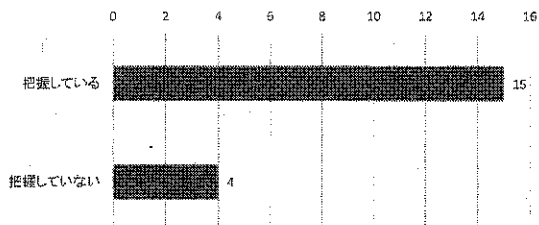
なお、前項の質問で「家族介護者本人の生活の質の向上について支援すべき」とした市町では、第8期介護保険事業支援計画策定に際して、認知症者の家族介護者への支援をすべての家族介護者に広げ、ヤングケアラーへの支援とも併記している市町もあります。

(2-1・2) 実態把握状況・情報源

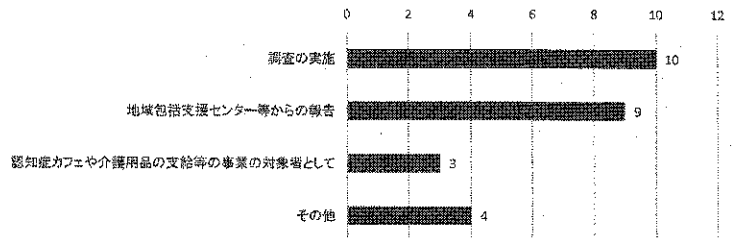
- 管内の家族介護者について、実態を把握していますか。

- 実態把握の情報源はなんですか。(複数回答可)

n=19, 単位: 市町



n=19, 単位: 市町



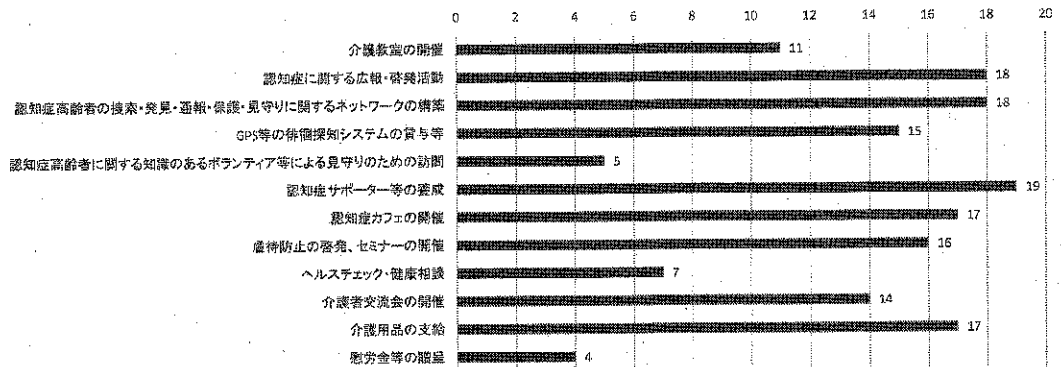
実態把握の情報源として「調査の実施」と回答のあった市町のうち、介護保険事業計画策定に係る調査が8件（うち、在宅介護実態調査5件）とほとんどを占めました。認知症の家族介護者訪問により把握（1件）、介護支援専門員向けの男性介護者に対する調査の実施（1件）など、独自の踏み込んだ調査を実施している市町もありました。

実態把握の情報源として「その他」は、居宅介護支援事業所の介護支援専門員や家族会参加者、民生委員・近隣住民からの情報提供などが含まれています。

(3-1) 家族介護者支援施策の実施状況①

・ 家族介護者支援に関連して、以下の施策を実施していますか。(複数回答可)

n=19,単位:市町



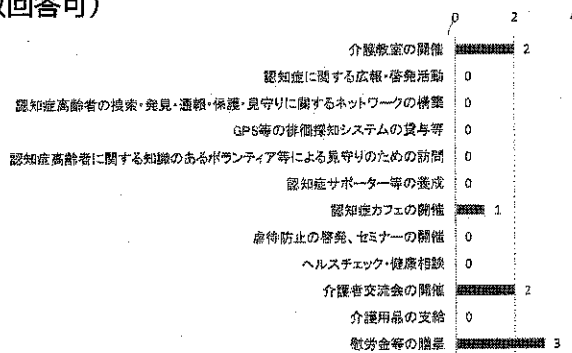
介護保険制度の地域支援事業メニューを踏まえつつ、家族介護者支援施策の実施状況を尋ねたところ、「認知症サポーター等の養成」が全市町で実施されていたほか、「認知症に関する広報・啓発活動」や「認知症高齢者の捜索・発見・通報・保護・見守りに関するネットワークの構築」などが多くの市町で取り組まれています。

また、おむつ助成など「介護用品の支給」についても、介護する家族の負担を軽減するものとして取組が多くなされています。

(3-1) 家族介護者支援施策の実施状況②

・ 家族介護者支援に関連して、以下の施策で過去に実施していたが現在廃止しているものはありますか。(複数回答可)

n=19,単位:市町



「介護教室の開催」を廃止した理由としては、アドバイザー派遣による個別指導に切り替えたものや、参加者が卒業生だけとなったためという声がありました。

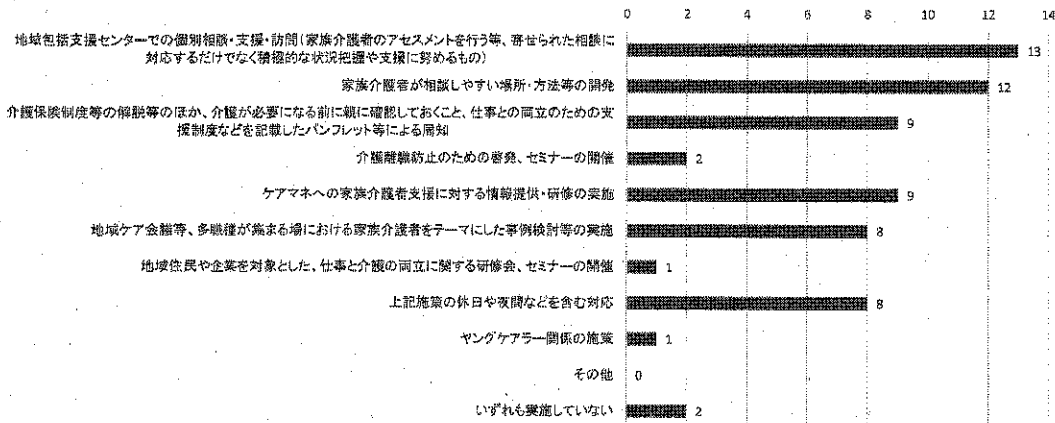
「認知症カフェの開催」の廃止については、コロナ禍による中止とされており、今後再開される可能性があるものと思われます。

「慰労金等の贈呈」や、「介護者交流会の開催」の廃止理由としては、介護保険制度の浸透という声もありました。

(3-2) 家族介護者支援施策の実施状況

・ 家族介護者支援に関連して、以下の施策を実施していますか。(複数回答可)

n=19, 単位: 市町



介護者本人の人生の支援、生活の質の向上を意識して厚生労働省が平成29年度に作成した「家族介護者支援マニュアル」を踏まえつつ、家族介護者支援施策の実施状況を尋ねたところ、家族介護者の積極的な状況把握や支援に努める「地域包括支援センターでの個別相談・支援・訪問」や、「家族介護者が相談しやすい場所・方法等の開発」など、相談支援の取組の強化が多くなっています。

(3-2) 家族介護者支援施策の実施状況

■ 地域包括支援センターでの個別相談・支援・訪問(家族介護者のアセスメントを行う等、寄せられた相談に対応するだけでなく積極的な状況把握や支援に努めるもの)

・ 具体的な取組として、要介護者のみならず、家族介護者についてもアセスメントを行い課題の明確化やリスクの早期発見に努めているというものや、認知症家族介護者の訪問を実施しているというもの、介護支援専門員に「男性介護者に対する調査」を実施して状況把握を行ったもの、要介護者等を介護支援専門員と同行訪問し、現状把握・家族とも面談を行うというものなどが挙げられています。

■ 家族介護者が相談しやすい場所・方法等の開発

・ 具体的な取組として、地域包括支援センターが出張相談会を行い、相談できる場や情報提供の場を設けているというものや、センターのチャリンをまちづくりセンターやJA等に設置し、早期に相談へ繋がるよう取組を行うもの、休日に介護事業所で相談所を開設しているなどが挙げられています。

■ 上記施策の休日や夜間などを含む対応

・ 具体的な取組として、地域包括支援センターにおける休日の相談受け付けや講座開講の実施が挙げられています。

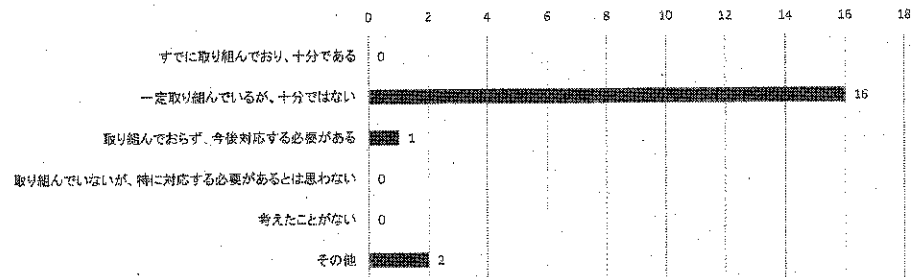
■ ヤングケアラー関係の施策

・ 具体的な取組として、居宅介護支援専門員研修会でのヤングケアラー問題に関する周知啓発の実施が挙げられています。

(4) 現在の支援状況に対する認識

・現在の家族介護者支援についてどう考えますか。

n=19, 単位: 市町



・多くが「一定取り組んでいるが、十分ではない」と捉えています。

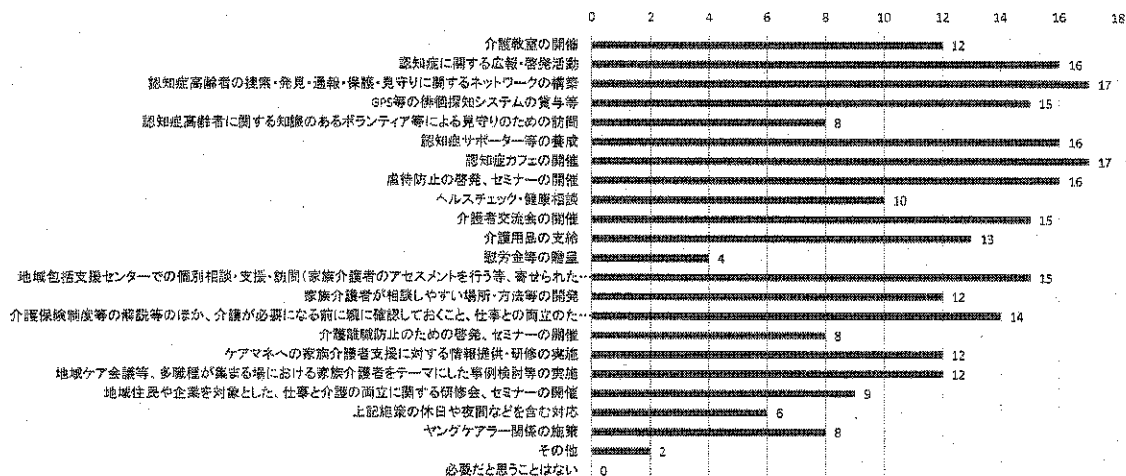
・「その他」としては、介護者の集まりを実施しても人が集まらない、悪質な苦情を言い続ける事例に苦慮しているなど現状の評価をしかねているものもありました。

2 今後の対応について

(5) 今後必要と考える支援

- 今後家族介護者支援に関連して、必要なことは何だと思えますか。(複数回答可。すでに実施しているものも含む)

n=19, 単位: 市町

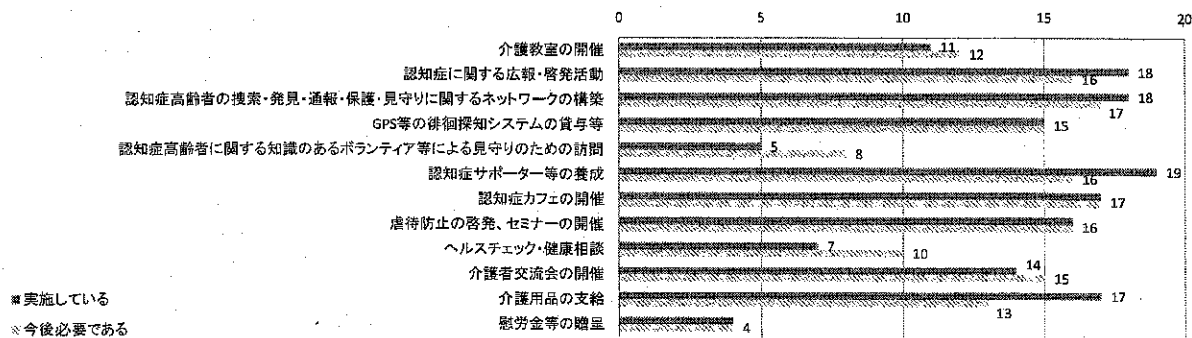


設問(3-1) (3-2)の実施状況で尋ねた施策について、今後必要と思うものを尋ねています。

(5) 今後必要と考える支援

- 今後家族介護者支援に関連して、必要なことは何だと思えますか。(複数回答可。すでに実施しているものも含む)

n=19, 単位: 市町

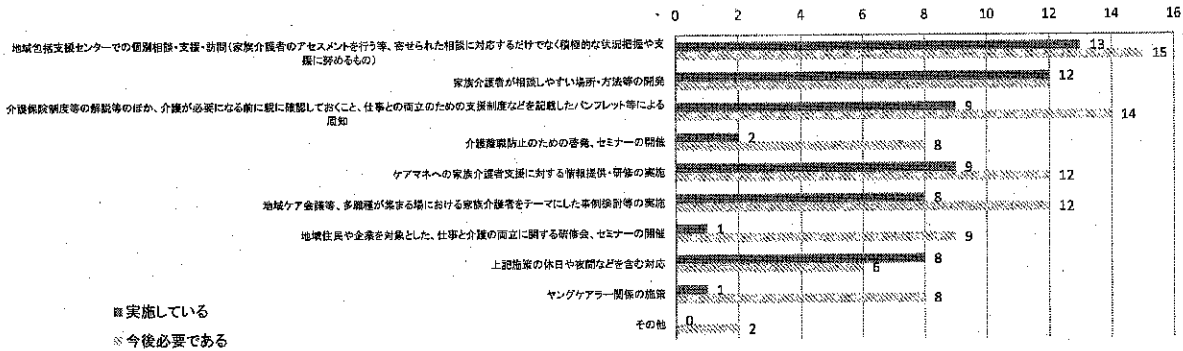


介護保険制度の地域支援事業メニューを踏まえた施策について、設問(3-1)で「実施している」とした回答と、(5)で「今後必要」とする回答とを比較しています。

(5) 今後必要と考える支援

- 今後家族介護者支援に関連して、必要なことは何だと思えますか。(複数回答可。すでに実施しているものも含む)

n=19, 単位: 市町

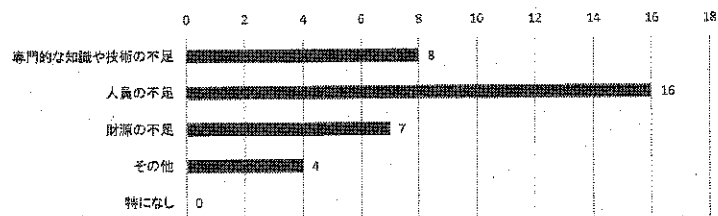


介護者本人の人生の支援、生活の質の向上を意識して厚生労働省が平成29年度に作成した「家族介護者支援マニュアル」を踏まえた施策について、設問(3-2)で「実施している」とした回答と、(5)で「今後必要」とする回答とを比較しています。

(6) 必要な支援実施に際しての障害

- 必要なことを実施する上での障害は何ですか。(複数回答可)

n=19, 単位: 市町



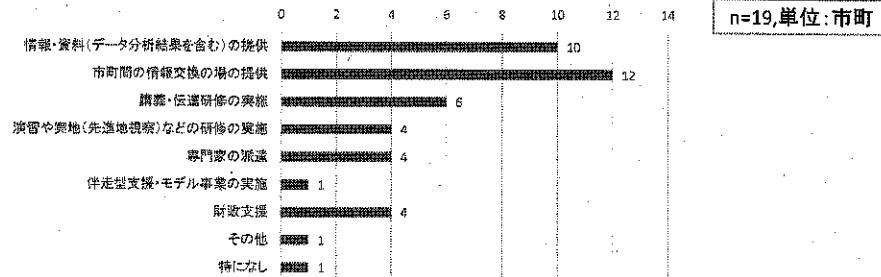
一番の障害は「人員の不足」とされています。

「専門的な知識や技術の不足」を挙げたものの中には、地域包括支援センター等の業務増大・多様化を反映してか、支援方法や制度の知識の理解不足や専門職・研修の不足といった声が聞かれたほか、家族介護者の主観的なストレスを見極める方法というものもありました。

「その他」としては、情報不足・現状把握不足とする回答のほか、庁内関係部署の連携を問題視しているものもありました。

(7) 県に求めるもの

- ・ 家族介護者支援の観点から、県に求めるものはありますか。選択の上、具体的な内容を記載ください。（複数回答可）



- ・ 「市町間の情報交換の場の提供」や、「情報・資料の提供」を求める声が多くなっています。
- ・ 「情報交換」としては、他市町の家族介護者支援の実施状況を知りたい、介護者の集いの展開について情報交換をしたいという声がかかります。また「情報・資料の提供」としては、介護離職者の実態や、ヤングケアラーの実態についての提供を求める声がありました。
- ・ 「専門家の派遣」としては、家族関係のアセスメント支援のための専門家派遣、介護者のストレス・負担軽減の方法に係る専門的な知識・技術を有するものを求める声があります。
- ・ 「財政支援」「その他」として、テレビCM等の実施や(企業等も対象とした)介護離職防止のためのセミナーの実施、介護者支援事業に対する助成金というものもありました。

3 その他

(8) 関連して気になること等

自由記述概要

- ボランティアによる見守り、訪問を実施している市町村等に実施方法を学び、今後のチームオレンジ等の施策をすすめていく一助としたいといった抱負や、コロナ禍で介護者自身が外に出にくい状況であるため、制限や制約がある中で行政の介護者支援についてどのようにすべきか悩んでいるという声が聞かれました。
- また、今後の介護保険制度そのものを懸念する意見として、新しい介護人材の確保が出来ず、介護サービスの維持が出来ない時期の到来が見込まれる中、サ高住を増やすのではなく、高齢者同士でお互い様のシェアハウスなどを増やし、ちょっとした見守りが出来るような生活をするなど進めていけたらよい、国保同様、広域連合を立ち上げるなど県で検討してほしい、という声が聞かれました。